

# 国保料3割もの値上げ許さず 暮らし最優先の市政求める



国保料の引き下げを求める請願署名16,513筆が提出され、党議員団は紹介議員になりました

田辺市長初の予算編成は、2と3割もの値上げラッシュと、借金を増やして投資・はこの事業を9%も伸ばすなど、財政はさらにゆがんで……。

◇ H24年度予算では、市民と党市議団がとりくんできた、子ども医療費助成の中学生への拡大、津波避難タワー、原発災害・放射線測定、学校司書の8学級以上への拡大などが実現しました。

◇ 国保料一人1万円引き下げを求める請願署名は16,500筆余が集まりました。その紹介議員となった日本共産党市議団は、値上げに反対するとともに、引き下げのための財源も示し修正案を出し、市民の切実な声に応えるために全力をあげました。しかし、大幅値上げ案が自民、公明、新政会・静友クラブ（民主ふくむ）などの会派により可決されました。

党議員団は、敬老祝い金の80歳・90歳の方への支給廃止、視聴覚教育センターの廃止、清水文化会館（マリナー）の建設・運営を企業体に丸投げするPFI方式、日本平山頂公園整備で名勝地の茶畑・自然を壊す開発、などの予算案とともに、市民サービスと防災機能の後退になるおそれがある清水生涯学習交流館の指定管理に反対しました。

## 切実な市民要求もとに懇談・市との交渉

### バス路線充実・歩道整備求める



年金者組合が実施したアンケートを元に対市交渉（昨年12月）

### JR草薙駅にエレベーターを



「草薙駅にエレベーターの設置を求める会」が静岡市に市民の声を紹介し、実現求める（2月27日）

### 学校司書の配置拡充を



学校図書館の地方交付税措置の積極的活用求め、「学校図書館を考える会」と懇談（1月30日）

### 活力ある地域経済へ経済団体と懇談



商工会議所と地域経済振興策で懇談。消費税増税は経営を圧迫し、国の財政も破たん（2月15日）

### 日本共産党が提案

がれき広域処理は国の責任で…意見書提案  
 自民・新政会・公明などが否決

東日本大震災による被災地のがれきの量は、岩手県や宮城県で通常処理量の10～20年分にのぼり、1年が経過した今でもそのわずか数%が処理されただけで、復旧・復興の大きな障害になっています。被災地だけの処理は困難であり、広域処理が必要になっています。一方放射能の拡散につながる危険から不安の声も広がっています。

党議員団は、その処理を地方自治体に押し付けるのではなく、国が責任をもって、すべての情報を公開する、安全確保、住民の合意形成、風評被害を含め全面的賠償をするなど4項目を国に求める意見書案を提案しました。

他党派は、自民、新政会、公明党などが反対し、否決となりました。国の責任を曖昧にすることは、結局がれき広域処理を遅らせることになり、住民の願いに反した態度だと言わざるを得ません。

### 主な議案等に対する態度（主な会派）

議案	○賛成 ×反対			
	共産党	自民	新政会 (民主含む)	公明
H24年度予算 (敬老祝い金削減、手数料値上げなど)	×	○	○	○
国保会計予算、国保条例改正 (保険料値上げ)	×	○	○	○
介護保険会計予算、介護保険条例改正 (介護保険料値上げ)	×	○	○	○
後期高齢者医療会計予算 (保険料値上げ)	×	○	○	○
清水生涯学習交流館の指定管理	×	○	○	○
国保料1人1万円引き下げ請願 (共産党が同主旨の修正案提案)	○	×	×	×

## しずおか 市政新報



いのち・くらしを守る市政へ

### 日本共産党静岡市議団

TEL 054-254-2111 (4541)  
 FAX 054-272-4695  
<http://www.jcps.sj>



# 市民への負担増やめ、暮らし・地域経済応援、防災のまちづくりへ論戦



内田りゅうすけ 議員



寺尾 昭 議員



山本明久 議員

清水区の生涯学習交流館が4月1日から指定管理者に委託されようとしています(連合自治会が受ける予定)。清水区の公民館は、街づくりの拠点、防災上の拠点として大きな役割を果たし全国的にも注目を集めた施設でした。静岡市は、経費削減し、サービスは向上させる、これまでもなら変わることはないと言った矛盾した答弁を繰り返してきました。

内田議員は、①公民館長がこれまで受け持っていた地区防災の副責任者の任務が解消され災害時の初動体制に問題が出る。②教育委員会の委託業務が年間全体で57回あり、その都度集金を含め市職員が対応しなければならぬ新たな仕事が発生する。③職員の勤務体制、現在の週4日から5日体制にすると言いが全体の時間は削減される。そのことにより、引き継ぎ、受付、休暇取得時、研修会、防犯上等、問題が発生すると指摘しましたが明確な答弁はされませんでした。



生涯学習交流館は直営で

市社会福祉協議会(社協)の職員が2億円を超える横領で逮捕されるという事件が起きました。徹底的に真相をただし、抜本的対策を求めました。

社協は、金銭収支に関わる90に近い預金口座を持っており、その中には定期預金や債券投資の口座も多数あることが明らかになりました。市から補助金を受け、多くの委託事業や市の施設を指定管理しているなど市とは密接不可分の関係にあり、その公的な性格は否定できません。

質問に対して当局は、「資金の収支をごく少数の職員で行っていたことが原因であった。今後は複数でのチェックができるシステムにしていきたい」と答弁しました。

市民の多くが社協に協力し、福祉上の活動に参加しています。今度の事件は多くの協力を裏切る行為でもあります。市当局に対し引き続き徹底した調査と根本的対策を求めていきます。

**静岡市の国保の実態**  
(加入数11万世帯)

○職別

- ・無職・年金者—46%
- ・被用者—35%
- ・自営業者—12%

○所特別

- ・0～100万円未満—53%
- ・100～200万円—19%
- ・200～300万円—11%

**最低生活費にくいこむ 保険料の2～3割値上げ**

○70歳夫婦年齢収入 200万円

- ・国保料3割値上げ(2割軽減) 170,600円
- ・介護保険料2割値上げ 60,000円

(収入-保険料=1,769,400円)

○同世帯の最低生活費(家賃5万円)

(生活+家賃+介護=1,891,200円)

**生活文化環境委員会**

東日本大震災により発生した災害廃棄物における広域処理の取扱に慎重さを求める陳情が提出されました。静岡市は、県内自治体と試験焼却で合意、結果については公開し意見を求める事になっていると報告。委員からは、被災者は処理を待っている。各党派も、市長に積極的提案をしてきている等の意見が出され、意見書は否決となりました。

**都市建設委員会**

自転車道ネットワークの整備促進を要望

24年度は8.6kmの整備を予定し、26年度までに48kmの短期計画においてとりにくんでいます。市民の声について質疑したところ、23年度に市民430人から聴取し、自転車道ネットワークの整備を続けてほしいが9割。安全になったが4割(うち7割が歩行者との衝突が減った)。マナーの方が重要との声も7割あったそうです。

**厚生委員会**

今国会に法案提出が心配される「子ども・子育て新システム」では、保護者は自分で保育所を探さず直接契約となり、保護者負担も増え、保育への企業参入も自由となります。

国に反対を求める意見書提出の陳情が保育団体から提出されましたが、日本共産党などの賛成、他党派反対により否決されました。現行の公的保育制度の堅持で、公立保育所の増設こそ、必要です。

**総務委員会**

大企業への法人市民税の超過課税 未実施は静岡と浜松だけ

政令市のうち、大企業への法人市民税の超過課税を実施していないのは静岡市と浜松市だけです。なぜこの制度を活用しないかとの質問に対し、「景気の動向をみると現状そのような環境にない」との答弁でした。経済の状況は、他の政令市でも条件は同じであり、実施しない理由にはなりません。莫大な利益をため込んでいる大企業には十分その能力はあります。

財政危機を理由として、税収増のため市民には徴税を強化する方針ですが、これでは大企業には甘い市政です。

**清水区生涯学習交流館は直営で**

**原因徹底究明と抜本対策を—社協不正事件**

**国保料の3割値上げは最低生活費にくいこむもの**

## 代表質問

### 国言いなりでなく、市民の暮らし最優先を貫け 社会保障充実、原発からの撤退、国保料引き下げなど 市長の政治姿勢を質す



鈴木せつ子 議員

民主党政権の「地域主権改革」など、サービスの削減、最低基準引き下げなどに対し、国の悪政から市民の暮らしを守る防波堤として、基礎自治体が国にどう立ち向かうとしているのか代表質問で基本姿勢を質し、社会保障充実など7項目の柱で質問しました。

国は財政が厳しいという理由で、社会保障の安定財源としてふさわしい」と市長の国言いなりの姿勢があらわになりました。

また、福島原発事故の教訓から、原発依存から脱却し、原発からの撤退表明と自然エネルギーへの爆発的導入を求め、市長は「原子力に頼らずに必要な電力をまかなえる社会を構築すべき」に止まった答弁。

国保料の3割値上げ20億の増額は市民の暮らしを脅かします。値上げ案を撤回し、国保料1人1万円引き下げて、暮らし守れと提案しました。税の公平性という理由で引き下げをせず、3割値上げを押し付ける市民の暮らし軽視の姿勢です。

**来年度は負担増がこんなに…**

国保料 3割値上げ  
介護保険料 2割値上げ  
後期高齢者医療保険料 1人平均 2245円  
子ども手当1人1万円に削減  
年少扶養控除廃止  
敬老祝い金 80、90歳は廃止  
動物園駐車場値上げ

防災対策について、実効ある津波対策、障がい者・高齢者など避難所生活のあり方など課題は山積しています。各部署が連携し、全庁あげての体制づくりが必要ですが、定員管理による職員削減では、抜本的な体制整備の姿勢ではありません。

浜岡原発事故を想定し、安定ヨウ素剤の備蓄、配布を求め、検討すると回答。

他、中学の武道必修化にむけた事故を防ぐための安全対策、30人学級実施、地域経済振興策など、提案型の質問。

来年度開かれる国連軍縮会議を平和行政発展の契機とし、原爆展開催など平和事業や平和教育の展開を求めました。